平成 23 年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による実施プロジェクトの 中間・事後評価結果等について

平成 24 年 1 月 20 日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究開発評価部会

科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費（ただし、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムを除く）により実施した研究プロジェクト等については、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会の定める「平成 23 年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による実施プロジェクトの評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている科学技術振興機構が、外部有識者から成る評価作業部会を設置・運営し、中間・事後評価を実施する。

平成 23 年度評価対象プロジェクトについては、平成 23 年 11 月～12 月に各評価作業部会による中間・事後評価が行われた。

今般、その評価結果が取りまとめられたので報告する。

1. はじめに

平成 23 年度の中間・事後評価については、総合科学技術会議の定める「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「科学技術戦略推進費に関する基本方針」、また、文部科学省が定めた「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等を十分に踏まえた評価を実施するため、平成 23 年 8 月 24 日に開催された科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会において、「平成 23 年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による実施プロジェクトの評価の実施について」を決定したところである。

当該事項に基づき、評価対象プロジェクト等の専門分野・領域等を勘案して、当該分野・領域の専門家及び有識者から構成される 7 の評価作業部会を設置し、これらの評価作業部会において「地域再生人材創出拠点の形成」、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」、「アジア科学技術協力（機動的国際交流）」、「国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）」、「重要課題解決型研究等の推進」、「重要政策課題への機動的対応の推進」、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」、「イノベーション創出若手研究人材養成」、「女性研究者支援モデル育成」、及び「女性研究者養成システム改革加速」の 10 プログラムにより実施したプロジェクト（中間評価 37 プロジェクト、事後評価 46 プロジェクトの計 83 プロジェクト）について、書面査読・ヒアリング評価を行う等、調査・検討を行った。

また、昨年度に引き続きプログラムオフィサー（PO）が主査補佐として評価作業部会に参画し、評価作業部会運営に際して主査を補佐するとともに、プロジェクト管理等で把握した状況等の説明を行った。

2. 平成 23 年度中間・事後評価の実施経緯

各評価作業部会の開催経緯は以下のとおりである。

評価作業部会	評価作業部会開催内容	開催日
地域再生人材創出拠点形成評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・地域再生人材創出拠点の形成	10 プロジェクト(事後) 11/12 12 プロジェクト(中間) 11/23
戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・戦略的環境リーダー育成拠点形成	7 プロジェクト(中間) 11/1
国際共同研究推進評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・アジア科学技術協力(機動的国際交流)	1 プロジェクト(事後) 11/10 ・国際共同研究の推進(先端技術創出国際共同研究) 6 プロジェクト(事後)
重要課題評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・重要課題解決型研究等の推進	6 プロジェクト(事後) 11/23 ・重要政策課題への機動的対応の推進 1 プロジェクト(事後)
若手研究者の自立的研究環境整備促進評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・若手研究者の自立的研究環境整備促進	9 プロジェクト(事後) 12/12 6 プロジェクト(中間) 11/29
イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・イノベーション創出若手研究人材養成	7 プロジェクト(中間) 11/29
女性研究者支援システム改革評価作業部会	評価の進め方等についての確認、 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・女性研究者支援モデル育成	13 プロジェクト(事後) 11/15 ・女性研究者養成システム改革加速 5 プロジェクト(中間) 12/2

3. 評価結果概要

プログラムごとの評価結果の概要を以下に述べる（詳細は別紙及び資料1-2参照）。下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。

- 総合評価
- S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 - A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 - B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 - C. 総じて所期の計画を下回る取組である

プログラム名	中間評価					事後評価				
	総数	総合評価				総数	総合評価			
		S評価	A評価	B評価	C評価		S評価	A評価	B評価	C評価
地域再生人材創出拠点の形成	12	1	11	0	0	10	1	8	1	0
戦略的環境リーダー育成拠点形成	7	1	6	0	0	—	—	—	—	—
アジア科学技術協力（機動的国際交流）	—	—	—	—	—	1	0	1	0	0
国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）	—	—	—	—	—	6	2	3	1	0
重要課題解決型研究等の推進	—	—	—	—	—	6	0	5	1	0
重要政策課題への機動的対応の推進	—	—	—	—	—	1	0	1	0	0
若手研究者の自立的な研究環境整備促進	6	1	5	0	0	9	1	6	2	0
イノベーション創出若手研究人材養成	7	2	3	2	0	—	—	—	—	—
女性研究者支援モデル育成	—	—	—	—	—	13	3	9	1	0
女性研究者養成システム改革加速	5	1	3	0	1	—	—	—	—	—
計（83プロジェクト）	37	6	28	2	1	46	7	33	6	0

4. 「B評価」、「C評価」について

83プロジェクト中、「B評価」又は「C評価」となったプロジェクトは9プロジェクト（11%）であった。

（参考）平成22年度 86プロジェクト中7プロジェクト（8%）

平成21年度 78プロジェクト中7プロジェクト（9%）

5. 評価結果の反映

今回実施した評価の結果については、以下のとおり今後のプロジェクト運用に反映させていくこととする。

- (1) 実施プロジェクトのうち、中間評価において「B評価」又は「C評価」を受けたプロジェクトについては、次年度以降の予算の削減も含め対応を検討。
- (2) 評価を実施する上で評価作業部会委員等から寄せられた意見・コメントについては、今後の審査、プロジェクト管理及び評価のプロセスに適切に反映させていく予定。

6. 追跡評価について

平成 23 年度においては、優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革の一環として、経済社会ニーズに対応した産学官の共同研究を効果的に促進することを目的として実施された「産学官連携共同研究の効果的な推進」プログラムを対象とした。本プログラムは平成 14 年度から 17 年度の 4 年間にわたり公募され、平成 19 年度までに採択された全プロジェクト（76 プロジェクト）の実施が終了した。全てのプロジェクトについて終了後から 3 年～5 年程度経過しているため、追跡評価の対象として適当と判断した。

(1) プログラム概要

民間企業が自らの資金を活用し、大学、独立行政法人等の研究開発機関と共同研究を行う場合に、当該研究開発機関に対して、その分担に応じた経費を助成する仕組みを導入し、大学、独立行政法人等の研究開発機関の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進する。

(2) 対象機関

民間等と共同で研究開発を実施しようとする以下の①から④の機関

- ① 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校
- ② 国公立試験研究機関
- ③ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人
- ④ 民法第 3 4 条により設立された法人

(3) 実施期間

3 年間を限度

(4) 公募対象分野

自然科学全般並びに自然科学と人文・社会科学との融合領域

(5) 費用

- ① 共同研究に必要な経費のうち、大学等が必要とする経費は、文部科学省から支給する。民間等が必要とする経費は民間等自らの負担とする。
- ② 大学等に 1 プロジェクト当たり支給する経費は年間 2 千万円（平成 14 年度のみ 1 千万円）～1 億円程度（間接経費を除いた額）。間接経費は 30% を支給する。
- ③ 民間等の負担する経費の総額が調整費により大学等に対して支給する経費の総額以上であることを条件とする。中小企業者の場合には、同上経費の総額の 2 分の 1 以上であることを条件とする（平成 16、17 年度）。

(6) 考察

今回の追跡評価の結果、9 割を超える回答者においてマッチングが自機関にとって有

益であったと認識しており、また、民間の研究資金の負担は妥当であるという回答も7割を超えている。実用化に結びついたとの回答は全体の44%であり、うち事業化の規模が年商数千万円以上のものは一割強であった。これらのことより本プログラムは有効であったと判断できる。

7. 評価結果の取扱

評価結果の取りまとめに当たっては、被評価者に意見提出の機会を与え、評価プロセスにおける評価者と被評価者のコミュニケーションの確保を図った。なお、被評価者から提出された意見は、今後の評価方法等に反映することとする。

また、「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合」への報告対象となるプロジェクトの評価結果については、今後、本会合への報告後、公表を行う。

評価結果概要

1. プログラムごとの評価結果の概要を以下に記載する。また、下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。

なお、本年度の評価基準については、次のとおり。

- 【総合評価】 S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 C. 総じて所期の計画を下回る取組である

(1) 地域再生人材創出拠点の形成

平成 22 年度に支援が終了した 10 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、8 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 1 プロジェクトについては、人材養成ユニットの有効性が十分ではなく、実施期間終了後の継続性がやや期待できないことなどから、総合評価は「B」と判断された。

また、平成 23 年度に 3 年目を迎える 12 プロジェクトについて中間評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、11 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 大学等が有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等（又は地域の大学等のネットワーク）が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 5 千万円／年を上限

◇実施期間： 原則 5 年間（3 年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	1	8	1	0	10
中間評価	1	11	0	0	12

(2) 戦略的環境リーダー育成拠点形成

平成 23 年度に 3 年目を迎えるプロジェクトについて中間評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、6 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 「長期戦略指針「イノベーション25」」に掲げる「世界に開かれた大学づくり」と「世界の環境リーダーの育成」の一環として、また、「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材(環境リーダー)を育成する拠点形成する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり8千万円/年を上限

◇実施期間： 原則5年間(3年目に中間評価を実施)

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
中間評価	1	6	0	0	7

(3) アジア科学技術協力(機動的国際交流)

平成22年度に支援が終了した1プロジェクトについて事後評価を実施した。本プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 我が国が、アジア諸国、特に中国、韓国、インドやASEAN諸国との間で科学技術の協力・連携を強化し、オープンで対等な産学官の多層的パートナーシップの構築を主導し、環境・エネルギー、防災、感染症等地域共通課題の解決やグローバルな問題の解決を図るため、国際会議等による人的ネットワークの構築等を支援する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり1億5千万円/年程度

◇実施期間： 原則5年間(3年目に中間評価を実施)

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	0	1	0	0	1

(4) 国際共同研究の推進(先端技術創出国際共同研究)

平成22年度に支援が終了した6プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち2プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、3プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの1プロジェクトについては、計画・手法の妥当性が十分ではなく、目標達成度が初期の目標をやや下回っているなどの理由から、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 科学技術外交の強化の一環として、我が国と中国、韓国、シンガポール等、アジア・アフリカ諸国における先端技術を有する国々との科学技術協力を強化するとともに、これら諸国の優れた研究機関との相互補完的な国際共同研究の実施等を支援する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり3千万円/年を上限

◇実施期間： 原則3年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	2	3	1	0	6

(5) 重要課題解決型研究等の推進

平成 22 年度に支援が終了した 6 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 5 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 1 プロジェクトについては、研究計画・実施体制や情報発信が十分ではなく、目標達成度が初期の目標をやや下回っており、実施機関終了後の継続性がやや期待できないことから、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 国民のニーズに対応する国家的、社会的に重要な政策課題であって、単独の府省では対処が困難であり、政府として速やかに取り組むべき課題について、産学官の複数の研究機関による総合的な推進体制の下で、具体的な達成目標を設定し、研究開発を推進する。また、科学技術政策に必要な調査研究を実施する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 1～2 億円／年

◇実施期間： 原則 3 年間（特に必要と認められる場合 5 年間の上限とする。3 年を超える場合 3 年目に中間評価を実施。）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	0	5	1	0	6

(6) 重要政策課題への機動的対応の推進

平成 22 年度に実施した 1 プロジェクトについて事後評価を実施した。本プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 科学技術推進の司令塔機能の強化に資する本プログラムでは、政策ニーズに基づく調査や緊急に着手すべき課題等の重要政策課題を総合科学技術会議が臨機応変に設定し調査研究を進める。

◇実施期間： 原則 1 年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	0	1	0	0	1

(7) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進

平成 22 年度に支援が終了した 9 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、6 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 2 プロジェクトについては、国際公募・選考・業績評価や人材養成システム改革が十分ではなく、目標達成度が所期の計画をやや下回っていることから総合評価は「B」と判断された。

また、平成 23 年度に 3 年目を迎える 6 プロジェクトについて中間評価を実施した。このうち 1 プロジェクトは所期の計画を超えた取組が行われている、5 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、世界的研究拠点を目指す研究機関において、テニユア・トラック制（若手研究者が、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経て安定的な職を得る仕組みをいう。）に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みの導入を図る。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 2～3 億円／年（事後評価対象プロジェクト）
1 プロジェクト当たり 2 億円／年を上限（中間評価対象プロジェクト）

◇実施期間： 原則 5 年間（3 年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	1	6	2	0	9
中間評価	1	5	0	0	6

（8）イノベーション創出若手研究人材養成

平成 23 年度に 3 年目を迎える 7 プロジェクトについて中間評価を実施した。2 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、3 プロジェクトについては、所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 2 プロジェクトについては、進捗状況や今後の進め方が十分でないなどの理由で、所期の計画を下回る取組として総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： イノベーション創出の中核となる若手研究人材（博士後期課程の学生や博士号取得後 5 年間程度までの研究者）が、狭い学問分野の専門能力だけでなく、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想を身に付けるシステムを機関として構築する取組に対し支援する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 8 千万円／年を上限

◇実施期間： 原則 5 年間（3 年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
中間評価	2	3	2	0	7

（9）女性研究者支援モデル育成

平成 22 年度に支援を終了した 13 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 3 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、9 プロジェクトについては、所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 1 プロジェクトについては、目標達成度が所期の目標をやや下回っており、実施期間終了後における実効性が確保されていないことなどから総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 優れた女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象として女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、環境整備や意識改革など研究活動を継続できる仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり2～5千万円／年

◇実施期間： 原則3年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	9	1	0	13

(10) 女性研究者養成システム改革加速

平成23年度に3年目を迎える5プロジェクトについて中間評価を実施した。このうち1プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、3プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの1プロジェクトについては、実施体制や進捗状況、女性研究者支援システム改革状況が十分ではないなど、総じて所期の計画を下回る取組であるため、総合評価は「C」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する必要がある。

本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、さらには、機関として本来取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり1億円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
中間評価	1	3	0	1	5

2. 評価結果一覧

「地域再生人材創出拠点の形成」(事後評価)

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 人材養成手法の妥当性	III. 実施体制・自治体等との連携	IV. 人材養成ユニットの有効性	V. 継続性・発展性の見通し	VI. 中間評価の反映
FPD関連次世代型技術者養成ユニット	八戸工業大学	藤田 成隆	B	a	b	a	b	b	a
次世代金型人材育成拠点の形成	岐阜大学	若井 和憲	S	s	a	s	s	a	a
伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成	京都工芸繊維大学	江島 義道	A	a	a	a	b	a	a
はままつデジタルマイスター(HDM)養成プログラム	静岡大学	東郷 敬一郎	A	a	a	a	a	a	a
かごしまルネッサンスアカデミー	鹿児島大学	吉田 浩己	A	a	b	a	a	a	a
『食農の匠』育成プログラム	山形大学	飯塚 博 (大場 好弘)	A	a	b	a	a	a	a
新時代工学的農業クリエーター人材創出プラン	北見工業大学	川村 彰	A	a	a	a	a	a	a
ワイン人材生涯養成拠点	山梨大学	前田 秀一郎	A	a	a	a	s	b	a
先進・実践結合型IT産業人材養成	琉球大学	山崎 秀雄 (平 啓行)	A	a	a	a	a	a	a
近江環人地域再生学座	滋賀県立大学	曾我 直弘	A	a	a	a	a	a	a

* 総括責任者欄の()内は実施期間中における総括責任者

「地域再生人材創出拠点の形成」(中間評価)

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 進捗状況	II. 人材養成手法の妥当性	III. 実施体制・自治体等との連携	IV. 人材養成ユニットの有効性	V. 継続性・発展性の見通し
美(うま)し国おこし・三重さきもり塾	三重大学	内田 淳正	A	a	a	a	a	a
医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成	神戸大学	福田 秀樹	A	a	a	a	a	b
ものづくりー気通観エンジニアの養成	豊田工業高等専門学校	高井 吉明	A	a	s	a	a	a
緊急被災く医療に強い救急総合医養成拠点	福井大学	福田 優	S	a	a	a	s	s
信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	信州大学	山沢 清人	A	a	b	a	a	a
富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	沼津工業高等専門学校	柳下 福蔵	A	s	a	a	a	a
デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	群馬大学	高田 邦昭	A	s	a	a	a	a
「多文化共生推進士」養成ユニット	群馬大学	高田 邦昭	A	a	a	a	b	b
新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	北海道大学	佐伯 浩	A	a	a	a	a	b
低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成	京都大学	松本 紘	A	a	a	a	a	a
里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	宇都宮大学	進村 武男	A	a	a	a	a	a
オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾	東京農業大学	横濱 道成	A	a	a	a	a	a

「戦略的環境リーダー育成拠点形成」（中間評価）

戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I 進捗状況	II 育成システム (実施体制等)の 有効性	III 育成プログラムの有効性	IV 今後の進め方 (継続性・発展性 の見通し)
環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	筑波大学	山田 信博	S	a	s	a	a
地域からESDを推進する女性環境リーダー	神戸女学院大学	飯 謙	A	a	a	a	b
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	岐阜大学	森 秀樹	A	s	a	a	a
持続社会構築環境リーダー・マイスター育成	北海道大学	佐伯 浩	A	a	a	a	a
リスク共生型環境再生リーダー育成	横浜国立大学	鈴木 邦雄	A	a	a	a	a
現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	東京農工大学	松永 是	A	a	a	s	a
戦略的水・資源循環リーダー育成	北九州市立大学	近藤 倫明	A	s	a	a	a

「アジア科学技術協力（機動的国際交流）」（事後評価）

国際共同研究推進評価作業部会

プロジェクト	実施機関	代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 運営体制の妥当性	III. 科学技術協力／推進構想の成果	IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	V. 中間評価の反映
アジア科学技術コミュニティ形成戦略	日本学術振興会	安西 祐一郎 (小野 元之)	A	a	a	a	a	a

「国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）」（事後評価）

国際共同研究推進評価作業部会

プロジェクト	実施機関	代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 成果	III. 計画・手法の妥当性	IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性
デング熱の発症と病態に関連する遺伝因子の同定	京都大学	松田 文彦	B	b	b	b	a
大規模ゲノム解析による熱帯感染症制圧	北海道大学	杉本 千尋	A	a	s	a	a
途上国が適用可能な下水処理技術の創成	東北大学	原田 秀樹	S	a	s	a	s
高生産性エネルギー環境植物の分子育種	奈良先端科学技術大学院大学	横田 明穂	A	a	a	a	s
階層別分子動態可視化のための先端技術開発	早稲田大学	石渡 信一	A	a	a	a	a
アジア人の癌体質と遺伝子治療共同臨床研究	岡山大学	公文 裕巳	S	s	a	a	s

「重要課題解決型研究等の推進」（事後評価）

重要課題評価作業部会

プロジェクト	実施機関	代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 情報発信	III. 研究計画・実施体制	IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	V. 中間評価の反映
日中・中日言語処理技術の開発研究	(独)情報通信研究機構	井佐原 均	A	a	b	a	a	a
統合化地下構造データベースの構築	(独)防災科学技術研究所	藤原 広行	A	a	a	a	s	a
伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発	名古屋大学	辻本 哲郎	B	b	b	b	b	a
アスベスト関連疾患への総合的取り組み	川崎医科大学	大槻 剛巳	A	a	a	a	a	a
先端技術を用いた動的土砂管理と沿岸防災	豊橋技術科学大学	青木 伸一	A	a	a	a	a	a
渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的研究	気象庁気象研究所	村上 正隆	A	a	a	a	a	a

「重要政策課題への機動的対応の推進」（事後評価）

重要課題評価作業部会

プロジェクト	実施機関	代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 研究成果	III. 研究計画・実施体制
口蹄疫対策に資する緊急研究	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	濱岡 隆文	A	a	a	a

「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(事後評価)

若手研究者自立的な研究環境整備促進評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 国際公募・選考・業績評価	III. 人材養成システム改革(上記II以外の制度設計に基づく実施内容・実績)	IV. 人材養成システム改革(上記II以外の制度設計に対するマネジメント)	V. 実施期間終了後における取組	VI. 中間評価の反映
グローバル若手研究者フロンティア研究拠点	大阪大学大学院工学研究科	馬場 章夫	A	a	a	a	a	a	a
フロントランナー養成プログラム	東京工業大学	伊賀 健一	A	a	a	a	a	b	a
新領域を開拓する独自の人の飛躍システム	京都大学	松本 紘	B	b	b	a	b	b	b
名大高等研究院研究者育成特別プログラム	名古屋大学	濱口 道成	A	a	a	a	a	b	a
若手人材育成拠点の設置と人事制度改革	東京農工大学	松永 是 (小畑 秀文)	S	s	a	a	s	s	a
先進融合領域フロンティアプログラム	東北大学	井上 明久	A	b	b	a	a	b	a
メディカル・トップトラック制度の確立	東京医科歯科大学難治疾患研究所	北嶋 繁孝	B	b	b	b	b	b	a
ナノテク・材料研究者育成の人材システム	北陸先端科学技術大学院大学	片山 卓也	A	a	a	a	a	s	a
次世代研究スーパースター養成プログラム	九州大学	有川 節夫	A	a	a	a	a	s	a

* 総括責任者欄の()内は実施期間中における総括責任者

「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(中間評価)

若手研究者自立的な研究環境整備促進評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 国際公募・選考・業績評価	II. 人材養成システム改革(上記I以外の制度設計に基づく実施内容・実績)	III. 人材養成システム改革(上記I以外の制度設計に対するマネジメント)	IV. 今後の進め方
自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム	新潟大学	下條 文武	A	a	a	a	s
先端領域若手研究リーダー育成拠点	山梨大学	前田 秀一郎	A	b	a	a	b
エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム	豊橋技術科学大学	榑 佳之	A	s	a	a	a
宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル	宮崎大学	菅沼 龍夫	S	a	s	s	s
産学官連携による若手研究イノベータの養成	名古屋工業大学	高橋 実	A	b	a	a	a
社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成	山形大学	結城 章夫	A	a	a	a	a

「イノベーション創出若手研究人材養成」中間評価

イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 進捗状況	II. イノベーション人材養成システム改革状況	III. 実践プログラムの開発・運用状況	IV. 実施体制	V. 今後の進め方
先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム	千葉大学	齋藤 康	S	s	a	s	a	s
地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画	広島大学	浅原 利正	A	b	a	a	b	a
イノベーション創発人材育成システム	信州大学	山沢 清人	A	a	a	a	a	a
異分野融合型イノベーション推進人材の育成	熊本大学	谷口 功	B	b	b	a	a	b
“ソフトな財＝経験”による若手人材育成	新潟大学	下條 文武	A	a	a	a	a	a
高度イノベーション博士人材育成プログラム	東北大学	井上 明久	B	b	a	a	b	b
北大バイオニア人材協働育成システムの構築	北海道大学	佐伯 浩	S	s	s	a	a	s

「女性研究者支援モデル育成」(事後評価)

女性研究者支援システム改革評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. システム改革の成果	III. 取組	IV. 波及効果	V. 実施体制	VI. 実施期間終了後における取組
女性研究者への革新的支援	東京医科歯科大学	大山 喬史	B	b	a	b	a	a	b
理工系女性研究者プロモーションプログラム	東京工業大学	伊賀 健一	S	a	a	a	s	s	a
パールの輝きで、理系女性が三重を元気に	三重大学	内田 淳正 (豊田 長康)	S	a	s	s	s	a	a
富山循環型女性研究者育成システムの構築	富山大学	遠藤 俊郎 (西頭 徳三)	A	a	a	a	a	a	a
地方から開く女性研究者の未来 in 島根	島根大学	山本 廣基 (本田 雄一)	A	a	a	b	a	a	a
キャリアウェイ・ユニバーサル化日大モデル	日本大学	大塚 吉兵衛 (酒井 健夫、小嶋 勝衛)	A	s	a	a	a	a	b
産学協働女性キャリア支援 東海大学モデル	東海大学	松前 達郎	A	b	a	a	a	a	b
逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル	宮崎大学	菅沼 龍夫 (住吉 昭信)	A	a	a	a	s	a	a
ソーシャルキャピタルを育む女性研究者支援	慶應義塾	清家 篤 (安西 祐一郎)	A	a	a	a	a	a	b
世代連携・理文融合による女性研究者支援	津田塾大学	飯野 正子	A	a	a	a	a	a	a
キャンパスシッターによる育成・支援プラン	新潟大学	下條 文武	A	a	a	a	s	a	a
女性研究者と家族が輝くオンデマンド支援	静岡大学	伊東 幸宏 (興 直孝)	S	a	s	s	a	a	a
やる気に応えます 金沢大学女性研究者支援	金沢大学	中村 信一	A	a	a	a	a	a	a

総括責任者欄の()内は実施期間中における総括責任者

「女性研究者養成システム改革加速」(中間評価)

女性研究者支援システム改革評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 進捗状況	II. 女性研究者支援システム改革状況	III. 取組の内容	IV. 実施体制	V. 今後の進め方
京大式女性研究者養成コーディネートプラン	京都大学	松本 紘	C	c	c	b	c	c
女性枠設定による教員採用・養成システム	九州大学	有川 節夫	S	s	s	a	a	s
理系女性のキャリア加速プログラム	東京農工大学	松永 是	A	a	s	s	a	a
杜の都ジャンプアップ事業 for 2013	東北大学	井上 明久	A	s	a	a	a	a
輝け、女性研究者！根を張れ、花咲け、実を結べ@北大	北海道大学	佐伯 浩	A	a	s	a	a	a